

事例:「補助金を当てにしない住宅整備ビデオ」ご紹介

(タイトル:「元町長が語る補助金をあてにしない公営住宅建設」)

全国にある公営住宅数は約219万戸そのうち30年以上経過し、建替え時期を迎えている老朽化した数は4割にあたる約100万戸に達するといわれ特に公営住宅建設量が最も多かった昭和40年代の個数は約77万戸で全住宅数の36%を占めているといわれます。この現状を見ると、全国のどの自治体でも公営住宅の整備事業に迫られています。また、この整備事業も若者の定住促進住宅、高齢者住宅等の住宅整備との関連、財政の逼迫等の諸問題で中々進まない自治体も多いのではないのでしょうか。

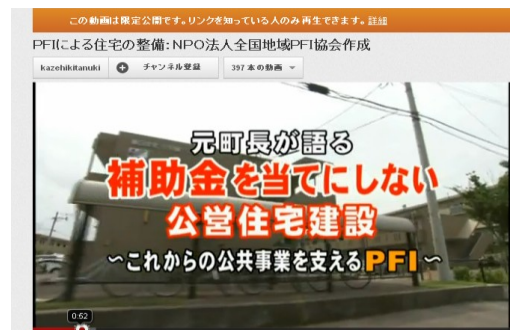
ご紹介するDVDは、鹿児島県のある自治体が国からの補助金に頼らず民間活力を活用して住宅整備事業を実現した事例です。DVDの中で、事業を実施した町の元町長が当時、財政が非常に厳しい中 若者の定住を図り、減少を続ける町人口に歯止めを掛けるために どのような考えを基にこの事業に取り組んだかを語っています。

この事例を視聴した皆様がPFI・PFI的手法を活用した住宅整備事業にご理解を深め 今後の公営住宅整備事業のほか各種整備事業に民間活力を活用する手法を選択肢に加えて頂ければ幸いです。

【ビデオ視聴方法】

当協会、ホームページ(<http://www.pfi-as.jp>)トップ画面の「PPP・PFI 事例紹介」から

→「視聴:補助金をあてにしない住宅整備」→「視聴」で視聴することができます。



- ・ 製作 : NPO法人全国地域PFI協会)
- ・ 時間 : 約10分

【連絡先】

NPO法人全国地域PFI協会 事務局

東京 : 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 17-17 日本橋シルバークビル 5F

鹿児島: 〒890-0008 鹿児島県鹿児島市伊敷1丁目6番12号

TEL: 050-3539-0900 FAX: 099-228-6165

URL: <http://www.pfi-as.jp> E-mail: info@pfi-as.jp

(動画の一コマ)

